

平成 30 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち						
施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進						
主管課名	都市計画課								
関係課名	社会福祉課、地域協働課、企画政策課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で住宅を取得し定住する人が増えています。 ・空家が減少し良好な住宅街が形成されています。 ・安心して快適に住み続けられます。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で、住宅を取得するように努めます。 ・空家バンク制度を活用します。 ・住宅の耐震化を図ります。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・空家所有者との意思疎通を図り、空家情報の確保に努めます。 ・個人住宅の耐震化や高齢者・障がい者のためのバリアフリー化に対する支援を行います。 ・老朽化した市営住宅の整備に取り組みます。 							
	その他 (地域)								
施策を実行する うえで基本となる事業	基本事業①	定住対策の充実							
	基本事業②	市営住宅の整備							
	基本事業③								
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	6 (4)	6 (4)	6 (6)	8 (8)	9 (9)	9 (9)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (3)	4 (3)	4 (4)	6 (6)	7 (7)	7 (7)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (1)	2 (1)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	63,432	40,882	34,390	45,281	72,838	72,957
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	9,406	7,766	5,947	23,076	33,827	23,912
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	54,026	33,116	28,443	22,205	39,011	49,045
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	14	16	18	20	22	24	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	5,720	5,400	7,280	7,780	9,380	10,260	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	23,990	23,663	30,438	31,984	37,773	41,163	
F. トータルコスト（B+E）		千円	87,422	64,545	64,828	77,265	110,611	114,120	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	1,440	939	797	1,060	1,720	1,732
	同 上		円	545	543	705	749	892	977
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	1,985	1,482	1,502	1,809	2,612	2,709
	同 上		円	1,985	1,482	1,502	1,809	2,612	2,709
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	1,985	1,482	1,502	1,809	2,612	2,709	
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340	42,132

基本事業概要シート①

施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進
基本事業名	①定住対策の充実		
基本事業の目的(意図)	市内人口が年々減少しているため、市域内に定住し易いように住宅関係の支援制度の充実を行います。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【ものづくり人材定住促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸職業能力開発大学の学生に対する奨学金制度により、6人に対し奨学金を貸与しました。 <p>【三世代同居推進奨励金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から引き続き5世帯に同居月数(上限1年)に応じた奨励金を交付しました。 <p>【空家対策支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険老朽空家の解体工事に対して6件の補助金支援を行い、付近住民が安心できる環境を整備しました。 ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が22件成立しました。 <p>【住宅関連情報提供事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市地域住宅相談所に市民からの住宅に関する各種相談10件を依頼するとともに、イベント会場にて木工教室の開設や木造住宅の啓発活動を行う業務委託を行い、市民が住宅問題に対して適切に判断できるよう努めました。 <p>【転入者住宅取得支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の人口増加を図るため、市外からの転入者が住宅取得をする際の補助金支援を17件行いました。 <p>【市内居住者住宅取得支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内から市外への転出を抑制し定住を図るため、市内居住者に住宅取得をする際の補助金支援を45件行いました。 <p>【木造住宅耐震改修支援事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の木造住宅耐震改修について、4件の補助金支援を行いました。 <p>【若年移住者賃貸住宅助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入してきた若年勤労者に対して、入居費:97件3,337千円、家賃:281件25,536千円を助成しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
転入者の新規住宅着工数	戸	12	22	21	25 15	25 23	25 17	25	25
空家バンク制度利用者累計	人	25	44	52	60 74	65 114	70 143	75	80
個人住宅の耐震化率	%	65.6	67.7	68.0	86.0 68.3	87.0 68.4	88.0 70.0	89.0	90.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 三世代同居推進奨励金事業	1,600,000	880,000	720,000	C	社会福祉課
2	一般会計	○ 空家対策支援事業	2,600,000	2,600,000	0	B	都市計画課
3	一般会計	○ 住宅関連情報提供事業	300,000	300,000	0	C	都市計画課
4	一般会計	建築確認申請送付事務	60,000	48,043	11,957	-	都市計画課
5	一般会計	○ 転入者住宅取得支援事業	8,260,988	7,260,000	1,000,988	B	都市計画課
6	一般会計	○ 市内居住者住宅取得支援事業	12,720,000	12,720,000	0	B	都市計画課
7	一般会計	○ 地域ぐるみ空き家対策モデル支援事業	200,000	104,000	96,000	B	都市計画課
8	一般会計	○ 若年移住者賃貸住宅助成事業(施策8②再掲)	(34,874,000)	(28,873,000)	(6,001,000)	A	地域協働課
9	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業(施策11③再掲)	(24,000,000)	(24,000,000)	(0)	A	都市計画課
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			25,740,988	23,912,043	1,828,945		

基本事業概要シート②

施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進
基本事業名	②市営住宅の整備		
基本事業の目的(意図)	住宅に困窮する市民に対して、安全で快適な市営住宅を提供します。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【市営住宅維持管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市営住宅の樹木管理や水漏れ・雨漏り等の修繕工事を行い、住宅入居者の快適性を高めるとともに安全性確保に努めました。 ・住宅家賃の滞納者に対し、支払い督促の申し立て(1件)や個別訪問等を行い適正管理に努めました。 <p>【市営住宅整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の著しい慶野団地の解体工事や、六郎丸団地3号棟屋上断熱防水工事を行なうなど、適正な管理を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
市営住宅の管理戸数	戸	498	396	366	380 363	371 357	363 349	354	345
耐用期限内の市営住宅数	戸	321	303	303	299 291	297 291	295 291	293	291
耐用期限内の市営住宅の割合	%	64.5	76.5	82.8	78.7 80.2	80.1 81.5	81.3 83.4	82.8	84.3

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 市営住宅維持管理事業	13,223,467	13,003,251	220,216	B	都市計画課
2	一般会計	○ 市営住宅整備事業	38,823,740	36,041,740	2,782,000	A	都市計画課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			52,047,207	49,044,991	3,002,216		

施策 No.	16	施策名	住宅対策の推進
平成30年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①定住対策の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市街地区域では人口の空洞化の進行と並行して、空家も多くなっています。 ◆空家空地情報バンク制度は空家を利用したい人の問い合わせが多くなってきており、制度に登録する人が増加傾向にあります。 ◆空家空地情報バンク制度は、本市では平成19年度から実施しており、滑川市は平成18年度から、黒部市は平成27年度から実施しています。 <p>【②市営住宅の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化した市営住宅では、入居者との協議を行い、他の住宅等に転居していただき、着実に建物除却が進みました。 ◆本市の市営住宅349戸の内、耐用年数を超過している58戸の空き戸数を抱えています。長屋建てについては、1棟全てが空室にならなければ除却できない状況です。 ◆老朽化が著しく、募集停止としている市営住宅は、周囲住民からも健全な対応策を求められています。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成30年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①定住対策の充実】</p> <p><三世同居推進奨励金事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆対象者に「近居世帯」にも拡大して事業を実施しました。 <p><住宅関連情報提供事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市地域住宅相談所に市民からの住宅に関する各種相談10件を依頼するとともに、イベント会場にて木工教室の開設や木造住宅の啓発活動を行う業務委託を行い、市民が住宅問題に対して適切に判断できるよう努めました。 <p><空家対策支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆危険老朽空家の解体工事に対して6件の補助金支援を行ない、付近住民が安心できる環境を整備しました。 ◆不動産業者や各個人から情報提供された空家・空地を市ホームページ上で知らせることや、固定資産税の納付通知書に空家・空地情報バンクのチラシを同封して周知を図るなど、空家空地情報バンクの有効利用の促進に努め、33件の登録件数がありました。 <p><若年移住者賃貸住宅助成事業>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆U・I・Jターンで本市に転入する40歳未満の若年者に対し、市内の賃貸住宅にかかる入居費用及び家賃を助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。 <p><住宅取得支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市外からの転入者が住宅取得をする際の補助金支援を17件行い、市の人口減少の抑制につながりました。 ◆市内居住者に住宅取得をする際の補助金支援を45件行い、市内から市外への転出を抑制し定住につながりました。 <p>【②市営住宅の整備】</p> <p><市営住宅維持管理事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、個別訪問などを行い、適切な使用料徴収に努めました。 ◆各市営住宅の樹木管理や水漏れ・雨漏り等の修繕工事を行い、適切な維持管理に努めました。 <p><市営住宅整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化の著しい慶野団地の解体工事や、六郎丸団地3号棟屋上断熱防水工事等を行うなど、適切に管理しました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①定住対策の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆住宅関連情報提供事業について、令和2年度に廃止すること、住宅相談を引き続き実施できるよう体制について検討します。 ◆地域の活性化や定住化を促進するために空家利活用等の対策が必要なので、固定資産税の納付通知書に空家・空地情報バンクのチラシを同封するなど、空家登録バンク制度の周知をすることで健全な空家の有効利用を図り、空家等対策計画を進めます。 ◆市内全域を対象に空家の実態調査を行い、データの更新や所有者に意向調査等を進めます。 ◆老朽空家は解体するより手立ではないので、危険度の高い建物解体が進むよう制度の見直しと補助金支援の周知も含めて啓発し、解体後の土地の流動化による人口増加につながるよう進めます。 ◆個人の木造住宅耐震改修事業について、耐震化がなされていない市街地を中心に案内文を配布するなど周知に努め、耐震改修に繋がる取り組みを進めます。 ◆三世同居推進奨励金事業は、平成31年度で事業を休止し、次年度以降、世代間でお互いを支えあいながら家族介護者の介護負担を軽減できる事業展開を検討しています。 ◆卒業後市内に定住を希望する北陸職業能力開発大学の学生に対し、返還が免除される奨学金を貸与するなど、若年者の定住促進を進めます。 ◆若年移住者賃貸住宅助成事業については、事業効果がさらに上がるよう見直しを行い、平成31年度から実施しています。 <p>【②市営住宅の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市営住宅における適正な入居資格の審査と市営住宅使用料の適正な運用に努めます。 ◆老朽市営住宅の安全・安心を確保するため、入居者との協議を行い、別の市営住宅等へ転居を促し、空家になった建物から、順番に解体します。全ての建物を解体した後の土地については、民間へ譲渡や有効活用を進めます。 ◆魚津市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事等を進めます。 			

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆小川田市営住宅等の住替え事業の進捗を図り、跡地利用について検討を進めること。 ◆住宅に関する支援事業のPRや事業効果の把握に努めること。 ◆魚津市空家等対策計画に基づき空家等対策を進めること。 ◆木造住宅耐震改修支援事業の周知に努めること。 ◆移住・定住を促進し人口減少の鈍化に向けて、賃貸住宅助成や住宅取得に関する支援を進めること。
---	--

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化が著しい小川田市営住宅等の住替え事業を推進し、跡地利用の検討を進めます。 ◆移住・定住を促進し人口減少の鈍化に向けて、賃貸住宅助成や住宅取得に関する支援に取り組めます。 ◆「魚津市空家等対策計画」に基づき、老朽空家の適正な管理や空家空地情報バンクの利用を進めるとともに、空家を活用した移住・定住の促進を図ります。
---------------------------------	--